

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## 商品概要・特色

### 商品概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	「優先出資証券マザーファンド」への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とします。
設定日	2013年4月12日
信託期間	2013年4月12日～2023年4月12日まで
決算日	年2回。原則、毎年4月12日および10月12日（休業日の場合は翌営業日）。
為替取引手法	原則として、米ドル、ユーロの為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

基準日	2018年9月28日
基準価額	9,838 円
前月比	-1 円
純資産総額	1.50 億円
前月比	-0.27 億円

1 カ月	0.0%
3 カ月	0.1%
6 カ月	-1.6%
1 年	-3.7%
設定来	24.4%

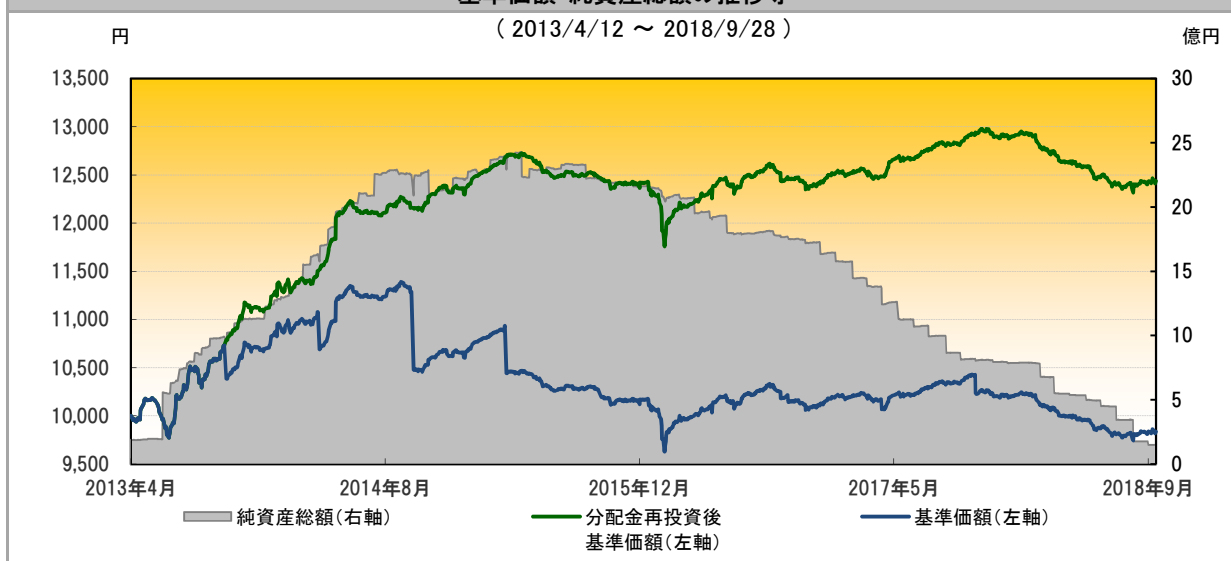
\* ファンドの期間収益は、基準価額に収益分配金（税引前）を加算した理論上のものである点にご留意下さい。

第1期～第5期	2,150 円	
第6期	2016年4月12日	0 円
第7期	2016年10月12日	50 円
第8期	2017年4月12日	100 円
第9期	2017年10月12日	200 円
第10期	2018年4月12日	0 円
合計	2,500 円	

優先出資証券マザーファンド	98.3%
現金・その他	1.7%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### 基準価額・純資産総額の推移等



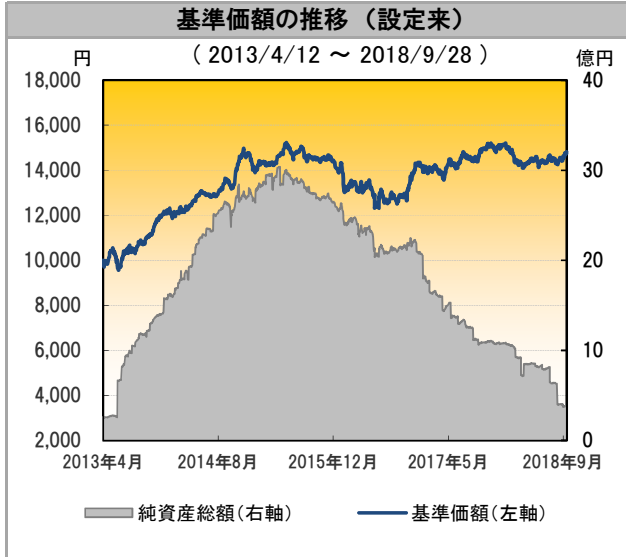
記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## 優先出資証券マザーファンド



マザーファンドの現状	
基準日	2018年9月28日
基準価額	14,813 円
前月比	+334 円
純資産総額	3.80 億円
前月比	-0.22 億円

期間収益	
1 カ月	2.3%
3 カ月	3.2%
6 カ月	4.2%
1 年	-0.9%
設定来	48.1%

資産構成	
優先出資証券・劣後債	93.3%
現金・その他	6.7%
合計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

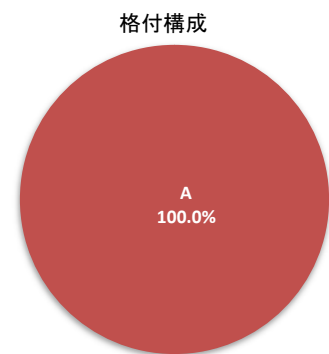
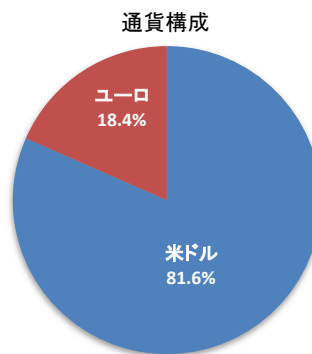
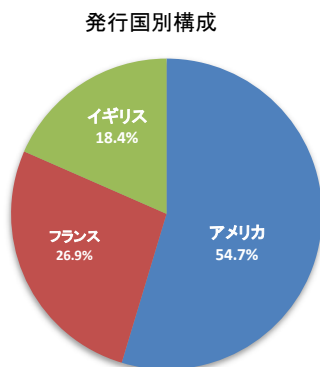
特性	
修正デュレーション	5.5年
平均格付け	A
平均直接利回り	5.8%
平均最終利回り	5.9%

※ 修正デュレーション: 金利が一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

※ 平均格付: 格付けランクを数値化し、組入比率で加重平均。

※ 平均直接利回り: 時価から直接利回りを計算し、組入比率で加重平均。

※ 平均最終利回り: 時価から初回コールまでの最終利回りを計算し、組入比率で加重平均。



※ 発行国別構成・通貨構成・格付構成の割合は、ポートフォリオのうち現金を除いた部分の割合を表示しております。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄 上位5銘柄					
銘柄	発行国	種類	通貨	格付	組入比率
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	フランス	劣後債	米ドル	A	25.1%
シティグループ 6.300% 2024/5/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	21.4%
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	イギリス	優先出資証券	ユーロ	A	17.2%
ウェルズ・ファーゴ 5.900% 2024/6/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	15.2%
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5% 2023/6/23	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	14.5%

※ 格付けは、大手格付機関の保証体格付けを採用しています。ただし、保証体格付けがない場合は、発行体格付けを採用しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

## CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## 市況コメント

## ■ 債券市場の動向

- 米国10年国債利回り:9月末 3.06%(前月末比20bp上昇)
  - ドイツ10年国債利回り:9月末 0.47%(前月末比14bp上昇)
- ※9月末=9月28日(日本の月内最終営業日)  
※1bp(basis point、ペーシスポイント)=0.01%

9月の米国債券市場は、4日に公表された米供給管理協会(ISM)の8月製造業景気指数が約14年ぶりの高水準となったことを受け、10年国債利回りは上昇して始まりました。続いて7日に発表された8月の雇用統計も時間当たり平均賃金が前年比2.9%増加と、2009年6月以来の高い伸びを見せたことからインフレ期待が強まり、10年国債利回りは再度3%に迫る水準まで上昇を見せました。月の半ばには対中国の追加関税を巡る報道から一時的に金利低下となる局面もありましたが、月末に行われる連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げが確実視される中、金利上昇が続き、25日には5月以来4カ月振りに3.10%に迫る水準まで上昇しました。大方の市場参加者の予想通り、25-26日に開催されたFOMCが今年3回目となる利上げを行い、パウエル連邦準備理事会(FRB)議長が緩やかな利上げを継続する姿勢を示しましたが、FOMCの声明から“緩和的”という文言が削除されたことに加え、機関投資家による月末の長期債買いの動きもあり、長短金利差が縮小する形で長期金利は低下し、10年長期国債金利は前月末比20bp上昇の水準である3.06%で月末を迎えました。

欧州債券市場も、9月はコア国債であるドイツ10年国債金利は、緩やかに上昇する月となりましたが、市場参加者の注目を集めたのはイタリア国債でした。月初めは主要閣僚らが来年度予算について、欧州連合(EU)の財政規律を逸脱しない見込みとの発言等を受けて懸念が後退、イタリア国債利回りは低下、ドイツ国債は逆に売られて利回り上昇で始まりました。月の半ば以降は、イタリア連立与党が赤字を増やしても歳出拡大を認めるべきとの考えが示されたことからイタリア国債の利回りが上昇、またドイツでも最近では最大規模となる10年債入札が行われ、ドイツ10年国債利回りは0.50%に近づく水準まで上昇しました。25日には財政赤字の対GDP比率を2%以下に抑える方向で合意したとの見方から一旦はイタリア国債利回りが急低下、ドイツ国債利回りは0.54%まで上昇しました。ところが28日の連立政府の合意では今後3年間に亘り、対GDP比率を2.4%とする計画が公表され、欧州委員会メンバーからの批判を受けイタリア国債は一日で27bp急上昇、逆にドイツ国債利回りは急低下、結局前月末比では14bp上昇の0.47%で月末を迎えました。

ハイブリッド証券(優先出資証券)市場はBNPパリバ等、一部の銘柄では価格上昇もありましたが、全般的には横ばいから弱含みの銘柄が多く、弱い展開が続きました。

## ■ 為替市場の動向

- 米ドル:9月末 113.57円(前月末比2.26%米ドル高/円安)
  - ユーロ:9月末 132.14円(前月末比1.99%ユーロ高/円安)
- ※9月末=9月28日(日本の月内最終営業日)  
※為替レートは、投資信託協会が発表した数値を使用しています。

9月の為替市場は米ドル・ユーロ共に、緩やかな円安方向で推移しました。

米ドルに関しては、月初めには米国金利の上昇と新興国市場懸念から5日に111.52円まで円安が進みました。しかしトランプ米大統領が対日貿易赤字の問題を取り上げるとの6日の報道を受けて一旦は円高が進み、7日には110.51円を付けました。ところが同日発表された8月雇用統計を受けてFRBの利上げが確実視される中、米ドルは円安方向に転じ、14日には2カ月振りとなる112円台に乗せました。月末に掛けても、25-26日のFOMCで予想通り利上げが行われたことを受けて円安が進行、結局昨年12月以来9カ月振りとなる113円台の半ば(前月末比2.26%の米ドル高/円安水準である113.57円)で月末を迎えました。

ユーロに関しては、月の前半はイタリアにおける予算協議の混迷を受けたユーロ売りを受け、10日に128.27円まで円高が進みました。月の半ば以降にはEUの財政規律に沿った形で予算編成を行う合意が出来たとの報道を受けてユーロが上昇、25日には132.81円を付けました。ところが、月末28日に出てきた連立政権の合意がEUのガイドラインを逸脱する内容であったことからユーロ安に振れて、結局前月末比1.99%のユーロ高/円安の水準である132.14円で引けました。英ポンドも、対円ではユーロと同様の動きとなり、21日には149.47円まで円安が進みましたが、月末には合意なきEU離脱の懸念が高まったことを受けて英ポンドが下落、前月末比2.75%の英ポンド高/円安となる148.53円で引けました。

## ■ ファンドの運用について

- 主に、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
  - トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
    - トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
    - ボトムアップ分析では、国内外の主要金融機関の貸借対照表、損益計算書などの財務諸表分析やその他情報等を参考に、その金融機関が発行する証券への投資可否判断を行いません。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## ハイブリッド証券の固有の留意点について

期限前償還等に関する留意点	ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、予定通りに繰上償還されない可能性がある場合等には、価格が下落することがあります。
流動性に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
法的弁済順位に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。
利息や配当の支払いに関する留意点	ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。
制度変更等に関する留意点	税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。
発行企業の業種に関する留意点	ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

## ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

ハイブリッド証券の価格変動リスク	当ファンドは、主に優先出資証券、劣後債などのハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、前述の「ハイブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。
債券市場リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。
為替変動リスク	当ファンドは、主にユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。当ファンドは、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。ただし、影響を完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、新興国の経済状況は、先進国に比較して脆弱であるため、インフレ、国際収支など経済の悪化や政治不安、社会不安などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなる可能性があります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に保有有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の保有有価証券等の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## お客様にご負担いただく費用

- ①お申込時に直接ご負担いただく費用
  - 購入時手数料:原則として毎月12日及び27日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします
- ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
  - 信託財産留保額:原則として毎月12日の基準価額に対して0.30%
- ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - 信託報酬:信託財産の純資産総額に対して年率**1.5660%(税抜1.450%)**
  - その他費用:有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。  
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### 【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。  
 キャピタル アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。  
 三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協同会	日本投資顧問業協会	一般社団法人協会	金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会	第二種金融商品取引業協会	第一種金融商品取引業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○						○
FPL証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第45号	○						

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。